

平成 20 年 度

第 5 期

財 務 諸 表

国立大学法人

上 越 教 育 大 学

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
I 固定資産		I 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
土地	7,354,064	資産見返運営費交付金等	493,214
建物	7,182,449	資産見返補助金等	2,172
減価償却累計額	1,739,819	資産見返寄附金	23,256
構築物	682,454	資産見返物品受贈額	1,376,860
減価償却累計額	423,781	長期未払金	53,100
機械装置	3,987	固定負債合計	1,948,604
減価償却累計額	1,493		
工具器具備品	644,140	II 流動負債	
減価償却累計額	361,229	運営費交付金債務	25,745
図書	1,547,977	寄附金債務	35,649
美術品・收藏品	21,605	預り金	29,505
船舶	267	未払金	891,003
減価償却累計額	267	未払費用	315
車両運搬具	25,262	その他流動負債	4
減価償却累計額	19,537	流動負債合計	982,222
有形固定資産合計	14,916,080	負債合計	2,930,827
2 無形固定資産			
ソフトウェア	9,117	純資産の部	
その他無形固定資産	248	I 資本金	
無形固定資産合計	9,365	政府出資金	14,525,475
3 投資その他の資産		資本金合計	14,525,475
長期性預金	5,000	II 資本剰余金	
預託金	117	資本剰余金	560,010
敷金・保証金	4,308	損益外減価償却累計額(△)	△2,272,417
投資その他の資産合計	9,425	損益外減損損失累計額(△)	△620
固定資産合計	14,934,871	資本剰余金合計	△1,713,026
II 流動資産		III 利益剰余金	
現金及び預金	1,032,943	教育研究環境整備積立金	466,350
未収学生納付金収入	12,408	積立金	28,398
有価証券	299,360	当期末処分利益	64,409
前払費用	1,265	(うち当期総利益)	64,409
未収収益	442	利益剰余金合計	559,159
未収消費税	1,025	純資産合計	13,371,608
その他流動資産	20,119	負債純資産合計	16,302,436
流動資産合計	1,367,564		
資産合計	16,302,436		

損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	733,935		
研究経費	121,762		
教育研究支援経費	171,994		
受託研究費	4,309		
受託事業費	82,047		
役員人件費	101,506		
教員人件費	2,177,338		
職員人件費	775,287	4,168,181	
一般管理費		240,179	
財務費用		1,587	
雑損		77	
経常費用合計			4,410,026
経常収益			
運営費交付金収益		3,225,434	
授業料収益		605,315	
入学料収益		131,244	
検定料収益		23,389	
受託研究等収益			
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	549		
その他受託研究等収益	3,760	4,309	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国及び地方公共団体)	19,719		
その他受託事業等収益	62,328	82,047	
寄附金収益		14,253	
補助金等収益		46,874	
施設費収益		78,746	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	52,939		
資産見返補助金等戻入	332		
資産見返寄附金戻入	1,719		
資産見返物品受贈額戻入	8,656	63,647	
財務収益			
受取利息	36		
有価証券利息	2,717	2,754	
雑益			
財産貸付料収益	77,357		
その他雑収入	28,202	105,560	
経常収益合計			4,383,576
経常損失(△)			△26,450
臨時損失			
固定資産除却損		4,840	4,840
当期純損失(△)			△31,290
目的積立金取崩額			95,700
当期総利益			64,409

利益の処分に関する書類(案)

(単位:千円)

I	当期末処分利益		64,409
	当期総利益	64,409	
II	利益処分額		
	積立金	-	
	国立大学法人法第 35 条において準用する独立行政法人通則法第 44 条第 3 項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備積立金	64,409	64,409
		<u>64,409</u>	<u>64,409</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 818,135
人件費支出	△ 3,001,195
その他の業務支出	△ 217,509
運営費交付金収入	3,159,506
授業料収入	634,862
入学金収入	125,745
検定料収入	23,389
受託研究等収入	4,309
受託事業等収入	79,809
補助金等収入	46,874
寄附金収入	30,780
財産貸付料収入	77,275
その他雑収入	27,307
預り金の増加	4,895
業務活動によるキャッシュ・フロー	177,914
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 399,666
有価証券の償還による収入	399,666
定期預金の預入による支出	△ 4,000
定期預金の払出による収入	11,000
有形固定資産の取得による支出	△ 350,491
施設費による収入	93,250
小計	△ 250,241
利息及び配当金の受取額	1,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 248,368
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 56,560
小計	△ 56,560
利息の支払額	△ 1,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,254
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金減少額	△ 128,708
VI 資金期首残高	1,157,652
VII 資金期末残高	1,028,943

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	4,168,181		
一般管理費	240,179		
財務費用	1,587		
雑損	77		
臨時損失	4,840	4,414,866	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 605,315		
入学料収益	△ 131,244		
検定料収益	△ 23,389		
受託研究等収益	△ 4,309		
受託事業等収益	△ 82,047		
寄附金収益	△ 14,253		
資産見返負債戻入	△ 1,719		
受取利息	△ 36		
有価証券利息	△ 2,717		
財産貸付料収益	△ 77,357		
その他雑収入	△ 13,294	△ 955,683	
業務費用合計			3,459,182
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	289,050		
損益外固定資産除却相当額	3,468		292,518
III 損益外減損損失相当額			
			-
IV 引当外賞与増加見積額			
			△ 19,968
V 引当外退職給付増加見積額			
			△ 180,505
VI 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	11,952		
政府出資等の機会費用	171,921		183,873
VII (控除) 国庫納付額			
			-
VIII 国立大学法人等業務実施コスト			
			<u>3,735,099</u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については、費用進行基準を、また、運営費交付金の特別教育研究経費及び特殊要因経費の一部については、業務達成基準及び費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

なお、受託研究等収入で購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としています。

建物	5～50年
構築物	5～50年
機械装置	8年
工具器具備品	3～20年
車両運搬具	5～6年

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第 83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内使用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

また、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第 85 第 4 項に基づき計算された自己都合により退職した場合に支払われる退職一時金に係る退職給付金の当期増加額を計上しています。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成 21 年 3 月末利回りを参考に 1.340%で計算しています。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が 3,000 千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

9. その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

(会計処理の変更)

1. セグメント情報について

従来、セグメントは単一であるとして情報の記載を省略しておりましたが、当事業年度より本学の業務等に応じて「大学」と「附属学校」の2つに区分し、各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産は「法人共通」へ計上しています。

この変更は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂(平成 19 年 12 月 12 日国立大学法人会計基準等検討会議)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改訂(平成 20 年 2 月 13 日文部科学省・日本公認会計士協会)を受けて、国民その他の利害関係者に対する説明責任を果たす観点からセグメント区分を見直し、情報開示の充実の観点から事業の実態を的確に反映させるために行ったものであります。

注記事項

(貸借対照表関係)

役職員の運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は、2,897,096 千円です。
役職員の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、170,996 千円です。

(損益計算書関係)

注記事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,032,943 千円
定期預金	△ 4,000 千円
現金及び現金同等物	<u>1,028,943 千円</u>

2. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

(業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、11,764 千円は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

(減損関係)

該当事項はありません。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(平成20年2月13日最終改訂 文部科学省 日本公認会計士協会)の様式に基づき作成しています。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	6,816,961	198,268	7,751	7,007,478	1,732,746	248,725	-	-	-	5,274,732	
	構 築 物	632,442	22,438	1,415	653,465	420,664	28,948	-	-	-	232,801	
	工具器具 備品	128,665	31,111	5,672	154,105	113,068	11,376	-	-	-	41,036	
	船 舶	267	-	-	267	267	-	-	-	-	0	
	計	7,578,336	251,818	14,839	7,815,316	2,266,745	289,050	-	-	-	5,548,570	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建 物	59,423	115,547	-	174,970	7,073	3,433	-	-	-	167,897	
	構 築 物	18,048	10,940	-	28,988	3,117	1,390	-	-	-	25,871	
	機械装置	3,987	-	-	3,987	1,493	419	-	-	-	2,494	
	工具器具 備品	469,101	40,813	19,879	490,035	248,161	99,574	-	-	-	241,873	
	図 書	1,520,896	28,140	1,059	1,547,977	-	-	-	-	-	1,547,977	
	車両 運搬具	25,262	-	-	25,262	19,537	3,703	-	-	-	5,724	
	計	2,096,720	195,441	20,939	2,271,221	279,382	108,523	-	-	-	1,991,839	
非償却資産	土 地	7,354,064	-	-	7,354,064	-	-	-	-	-	7,354,064	
	美術品・ 收藏品	15,870	5,735	-	21,605	-	-	-	-	-	21,605	
	建設 仮勘定	-	344,976	344,976	-	-	-	-	-	-	-	
	計	7,369,934	350,711	344,976	7,375,669	-	-	-	-	-	7,375,669	
有形固定資産 合計	土 地	7,354,064	-	-	7,354,064	-	-	-	-	-	7,354,064	
	建 物	6,876,385	313,815	7,751	7,182,449	1,739,819	252,159	-	-	-	5,442,629	
	構 築 物	650,490	33,379	1,415	682,454	423,781	30,338	-	-	-	258,673	
	機械装置	3,987	-	-	3,987	1,493	419	-	-	-	2,494	
	工具器具 備品	597,767	71,924	25,551	644,140	361,229	110,951	-	-	-	282,910	
	図 書	1,520,896	28,140	1,059	1,547,977	-	-	-	-	-	1,547,977	
	美術品・ 收藏品	15,870	5,735	-	21,605	-	-	-	-	-	21,605	
	船 舶	267	-	-	267	267	-	-	-	-	0	
	車両 運搬具	25,262	-	-	25,262	19,537	3,703	-	-	-	5,724	
	建設 仮勘定	-	344,976	344,976	-	-	-	-	-	-	-	
	計	17,044,992	797,971	380,754	17,462,208	2,546,128	397,573	-	-	-	14,916,080	
無形固定資産	ソフトウェア	63,543	-	-	63,543	54,426	11,631	-	-	-	9,117	
	その他無形 固定資産	868	-	-	868	-	-	620	-	-	248	
	計	64,411	-	-	64,411	54,426	11,631	620	-	-	9,365	
その他の資産	投資有価 証券	298,476	-	298,476	-	-	-	-	-	-	-	
	長期性 預金	5,000	-	-	5,000	-	-	-	-	-	5,000	
	預 託 金	117	-	-	117	-	-	-	-	-	117	
	敷金・ 保証金	4,308	-	-	4,308	-	-	-	-	-	4,308	
	計	307,902	-	298,476	9,425	-	-	-	-	-	9,425	

(2) たな卸資産の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	自動車保管場所	新潟県上越市本城町	(㎡) 50.00	-	(千円) 144	4台分使用 (1台あたり12.50㎡)
	〃	新潟県上越市南新町	137.50	-	396	14台分使用 (1台あたり12.50㎡)
	小計		187.50		540	
建物	職員宿舎	新潟県上越市本城町	256.96	RC・3LK	2,832	4部屋使用 (1部屋あたり64.24㎡)
	〃	新潟県上越市南新町	823.68	RC・3LK	8,580	16部屋使用 (1部屋あたり63.36㎡)
	小計		1,080.64		11,412	
合計			1,268.14		11,952	

(4) PFIの明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国債(5年) 第43回	298,089	300,000	299,360	884	
	計	298,089	300,000	299,360	884	
貸借対照表計上額				299,360		

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項がないので、記載を省略しています。

(6) 出資金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(8) 借入金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(10)－1 引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(10)－3 退職給付引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(11) 保証債務の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	14,525,475	-	-	14,525,475	
	計	14,525,475	-	-	14,525,475	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	203,736	14,503	-	218,240	(注)1
	運営費交付金	1,000	-	-	1,000	
	授業料	-	5,735	-	5,735	
	補助金等	90,466	-	-	90,466	
	寄附金等	2,200	-	-	2,200	(注)2
	目的積立金	17,135	237,315	-	254,450	(注)3
	譲与資産(承継)	13,404	-	9,167	4,237	(注)4
	損益外除売却差額	△ 16,318	-	-	△ 16,318	
	計	311,624	257,553	9,167	560,010	
	損益外減価償却累計額(△)	△ 1,989,065	△ 289,050	5,698	△ 2,272,417	(注)4,5
	損益外減損損失累計額(△)	△ 620	-	-	△ 620	
	差 引 計	△1,678,061	△ 31,496	3,468	△1,713,026	

(注) 1. 当期増加額は、国立大学法人会計基準第83の規定に定める償却資産を取得したものです。

2. 当期増加額は、国立大学法人会計基準第83の規定に定める非償却資産を取得したものです。

3. 当期増加額は、国立大学法人会計基準第83の規定に定める償却資産を取得したものです。

4. 当期減少額は、国立大学法人会計基準第83の規定に定める償却資産を除却したものです。

5. 当期増加額は、現物出資資産(国立大学法人会計基準第83の規定に定める償却資産)の減価償却によるものです。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	15,720	12,678	-	28,398	
準用通則法第44条第3項積立金	520,399	278,966	333,015	466,350	(注)
計	536,119	291,645	333,015	494,749	

(注) 当期増加額は、平成19事業年度における剰余金のうち、文部科学大臣に剰余金の用途の承認を得た目的積立金の額です。

また、当期減少額は、平成20事業年度に目的積立金を取崩し、執行した額です。

(13)ー2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究環境整備積立金	95,700	(注)1
	計	95,700	
その他	教育研究環境整備積立金	237,315	(注)2
	計	237,315	

(注) 1. 教育研究環境整備のための費用の発生に伴う積立金の取崩です。

2. 教育研究環境整備のための資産の購入に伴う積立金の取崩です。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費	112,119		
少額備品類費	38,870		
印刷製本費	19,323		
水道光熱費	81,849		
旅費交通費	39,084		
通信運搬費	7,057		
賃借料	28,807		
車両燃料費	471		
保守費	29,799		
修繕費	190,761		
損害保険料	431		
行事費	1,206		
諸会費	1,176		
会議費	537		
報酬・委託・手数料	106,445		
奨学費	44,541		
減価償却費	30,932		
雑費	518	733,935	
研究経費			
消耗品費	49,115		
少額備品類費	15,703		
印刷製本費	5,575		
水道光熱費	6,331		
旅費交通費	27,722		
通信運搬費	2,381		
賃借料	114		
保守費	709		
修繕費	1,675		
広告宣伝費	9		
諸会費	3,064		
報酬・委託・手数料	6,680		
減価償却費	2,676		

雑費		5	121,762
教育研究支援経費			
消耗品費		12,030	
少額備品類費		3,420	
印刷製本費		1,570	
水道光熱費		6,331	
旅費交通費		429	
通信運搬費		7,838	
賃借料		907	
保守費		28,038	
修繕費		12,549	
諸会費		116	
会議費		5	
報酬・委託・手数料		24,664	
減価償却費		74,066	
雑費		25	171,994
受託研究費			4,309
受託事業費			82,047
役員人件費			
役員報酬		32,443	
賞与		11,699	
退職給付費用		53,693	
法定福利費		3,671	101,506
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,199,734		
賞与	461,228		
退職給付費用	286,777		
法定福利費	198,860	2,146,601	
非常勤教員給与			
給料	29,681		
法定福利費	1,056	30,737	2,177,338
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	438,907		
賞与	149,468		
退職給付費用	54,854		
法定福利費	71,534	714,764	
非常勤職員給与			
給料	52,345		
賞与	2,575		
退職給付費用	136		
法定福利費	5,465	60,522	775,287
一般管理費			
消耗品費		25,756	
少額備品類費		9,937	
印刷製本費		18,077	
水道光熱費		10,252	
旅費交通費		18,679	
通信運搬費		5,440	

賃借料	1,739	
車両燃料費	685	
福利厚生費	3,514	
保守費	14,344	
修繕費	31,209	
損害保険料	2,571	
広告宣伝費	15,721	
行事費	6,565	
諸会費	4,612	
会議費	420	
交際費	411	
報酬・委託・手数料	49,544	
租税公課	8,205	
減価償却費	11,849	
雑費	638	240,179

(注) ここでいう人件費の常勤教職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤教職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	23,138	-	-	-	-	-	23,138
平成17年度	14	-	-	-	-	-	14
平成19年度	186,836	-	186,836	-	-	186,836	-
平成20年度	-	3,159,506	3,038,598	118,315	-	3,156,914	2,592
合計	209,989	3,159,506	3,225,434	118,315	-	3,343,750	25,745

(15)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成19年度交付分	平成20年度交付分	合計
期間進行基準	-	2,802,782	2,802,782
業務達成基準	446	37,306	37,753
費用進行基準	186,390	198,509	384,899
合計	186,836	3,038,598	3,225,434

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	25,000	-	-	25,000	
バリアフリー対策事業	68,250	-	14,503	53,746	
合 計	93,250	-	14,503	78,746	

(16)－2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金	3,389	-	-	-	-	3,389	
大学改革推進等補助金	43,485	-	-	-	-	43,485	
合 計	46,874	-	-	-	-	46,874	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(41,442) 41,442	3	(53,693) 53,693	2
	非常勤	2,700	3	-	-
	計	(41,442) 44,142	6	(53,693) 53,693	2
教職員	常 勤	(2,242,134) 2,249,339	295	(341,382) 341,632	17
	非常勤	84,602	102	136	4
	計	(2,242,134) 2,333,941	397	(341,382) 341,768	21
合 計	常 勤	(2,283,576) 2,290,781	298	(395,075) 395,325	19
	非常勤	87,302	105	136	4
	計	(2,283,576) 2,378,083	403	(395,075) 395,461	23

(注) 1. ここでいう常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

2. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

a. 俸給月額(平成 21 年 3 月 31 日現在)

学長 994 千円

理事 654 千円 ～ 728 千円

その他諸手当については、「国立大学法人上越教育大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

非常勤役員の報酬は、非常勤役員手当として月額 75 千円を支給しています。

b. 退職手当の計算方法

「国立大学法人上越教育大学役員退職手当規程」に基づき計算し支給することとしています。

3. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

a. 給与月額

「国立大学法人上越教育大学職員給与支給規程」に基づき支給しています。

b. 退職手当の計算方法

「国立大学法人上越教育大学職員退職手当規程」に基づき計算し支給することとしています。

4. 支給人員数は、年間平均支給人員数です。

5. ()書きは、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額で内数です。

6. 損益計算書の人件費には、報酬等の他に法定福利費 280,588 千円が含まれています。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費					
教育経費	638,078	95,856	733,935	-	733,935
研究経費	121,433	328	121,762	-	121,762
教育研究支援経費	171,994	-	171,994	-	171,994
受託研究費	4,309	-	4,309	-	4,309
受託事業費	82,047	-	82,047	-	82,047
人件費	2,242,725	393,643	2,636,368	417,764	3,054,133
一般管理費	193,035	821	193,856	46,322	240,179
財務費用	-	-	-	1,587	1,587
雑損	-	-	-	77	77
小 計	3,453,623	490,649	3,944,273	465,753	4,410,026
業務収益					
運営費交付金収益	2,405,390	462,605	2,867,995	357,438	3,225,434
学生納付金収益	752,774	7,175	759,949	-	759,949
受託研究等収益	4,309	-	4,309	-	4,309
受託事業等収益	82,047	-	82,047	-	82,047
寄附金収益	13,551	702	14,253	-	14,253
補助金収益	46,874	-	46,874	-	46,874
施設費収益	72,393	6,352	78,746	-	78,746
資産見返勘定戻入	59,674	3,973	63,647	-	63,647
財務収益	-	-	-	2,754	2,754
雑益	-	-	-	105,560	105,560
小 計	3,437,014	480,808	3,917,823	465,753	4,383,576
業務損益	△ 16,609	△ 9,841	△ 26,450	-	△ 26,450
土地	4,351,691	2,887,944	7,239,635	114,428	7,354,064
建物	4,056,841	1,282,052	5,338,893	103,735	5,442,629
構築物	186,080	72,592	258,673	-	258,673
その他	1,852,306	14,549	1,866,855	1,380,213	3,247,068
帰属資産	10,446,919	4,257,139	14,704,058	1,598,377	16,302,436

(注) 1. セグメントの区分方法

(単位:千円)

セグメント	業務内容(構成する組織)
大 学	学校教育学部、大学院(学校教育研究科(修士課程)、連合大学院学校教育学研究科(博士課程))、附属図書館、各センター(相談室)、事務局(学務部)
附属学校	附属中学校、附属小学校、附属幼稚園 (附属学校事務室を含む)
法人共通	役員、事務局(総務部、広報室)

2. 目的積立金の取り崩しを財源とした費用

(単位:千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
教育環境整備積立金	85,859	9,841	95,700	-	95,700

3. 損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付見積額 (単位:千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	213,545	69,973	283,518	5,531	289,050
引当外退職給付見積額	△155,505	15,109	△140,396	△40,109	△180,505
引当外賞与増加見積額	△14,465	△3,862	△18,327	△1,640	△19,968

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件 数	摘 要
大 学	(千円) 46,536	(件) 1,542	
附属学校	154	1	
合 計	46,690	1,543	

(注) 大学には、現物寄附の図書 629 件(2,076 冊 3,464 千円)及び物品 21 件(12,291 千円)が、附属学校には、現物寄附の物品 1 件(154 千円)が含まれています。

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	-	4,309	4,309 (549)	-
合 計	-	4,309	4,309 (549)	-

(注) ()書きは、受託研究等収益(国及び地方公共団体)で内数です。

(21) 共同研究の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	-	62,328	82,047 (19,719)	-
合 計	-	62,328	82,047 (19,719)	-

(注) 1. ()書きは、受託事業等収益(国及び地方公共団体)で内数です。

2. 受託事業に関する未収入金が 19,719 千円計上されています。

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	600	5	
	(2,000)		
基盤研究(B)	4,152	16	
	(13,841)		
基盤研究(C)	8,493	32	
	(28,310)		
若手研究(スタートアップ)	342	2	
	(1,140)		
若手研究(B)	1,321	6	
	(4,405)		
奨励研究	-	3	
	(1,390)		
合 計	14,908	64	
	(51,086)		

(注) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	期末残高	摘 要
現 金	120	
当座預金	390,921	
普通預金	637,901 (614,463)	(注)
定期預金	4,000	
合 計	1,032,943	

(注) ()書きは、決済性普通預金で内数です。